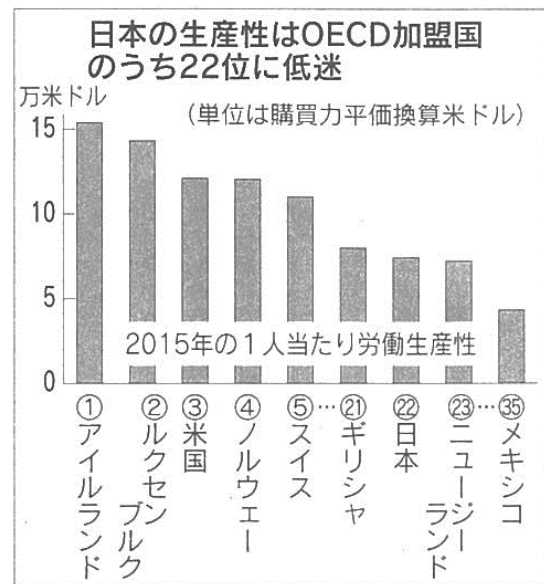


## 2017 文月の夢「働き方改革、産業革命第 3.5 次の狭間で！」

第 1 次産業革命は、18 世紀後半～19 世紀前半、イギリスを起点として始まった「働き方改革」であると捉え直せば、生産活動の道具が機械へと変わり、機械を動かすエネルギー源に石炭を用い、蒸気機関を動かして軽工業が発達し、家内制手工業に比べて労働生産性が大幅に改善されました。さらに、エネルギー源が石炭から石油へと移り、第 2 次産業革命は、19 世紀後半のドイツ、フランスやアメリカへと拡域し、20 世紀初めには重化学工業や組立ラインによる大量生産という新たな「働き方改革」を世界に問いました。さて、デジタル革命とも呼ばれる第 3 次産業革命は、20 世紀後半、生産設備システムがオートメーション化され、多品種少量生産も可能にし、日本では 1 億人総中流化へと進みました。今日、1990 年頃から普及したパソコン、2000 年頃から始まったインターネット化の流れは、コミュニケーションの在り方を変え、個々人が映像を含めた大量の情報を高速でやり取りすることができるようになり、2015 年は第 4 次産業革命元年と呼ばれるようにもなりました。また、これに呼応して、2015 年を起点とする第 3 次 AI(人工知能)ブームも現在の「働き方改革」待望論に拍車をかけているのは間違いないことだと考えられます。

すべての人びとに平等に与えられていて、「働き方改革」に大きく関わるものは、「時間の概念」です。1 日 24 時間の内、1/3 は労働生産に当て、残る 2/3 はくつろぎ、食べ、寝るプライベートな時間であるという、言わば、身に沁みついた生活のリズムです。当然、この他に、1 週間に 2 日間の休日、1 年間に祝祭日 16 日間、有給休暇 20 日間以上が、普通は取得可能です。現在、進めようとしている「働き方改革」は、第 3 次産業革命以降に獲得した生活のリズムを大きく変えるものではなく、むしろ、個々人の生き方、個性、生活の質に配慮し、同時に労働生産性を向上させるものでなければなりません。

日本経済新聞(2017.7.25)の「日本の生産性は OECD 加盟国のうち 22 位に低迷」という見出しの図が大変興味深いもので、ここに引用します。2015 年の 1 人当りの労働生産性は、1 位がアイルランド、2 位がルクセンブルクで 15 万米ドル前後、3 位が米国の 12 万米ドル、22 位の日本の 7 万米ドルはアイルランドの半分弱の労働生産性となっています。日本には、労働生産性を倍にする余地がまだあるということです。



労働生産性を倍にする、そんな秘策が何処にあるのでしょうか？ 第 3 次 AI(人工知能)ブームはまさに、「働き方改革」のために到来したのだと感じます。野村直之著「人工知能が変える仕事の未来」(日本経済新聞出版社、2016.11.15)にヒントがありましたので、引用します。「近未来までに出現する AI の実像を正しくとらえ、その意味、役割を評価し、生産性向上とサービス改善を両立する有用な道具として、実社会、業務に AI を巧みに取り込むこと、……、より多くの人々が創造的な仕事を通じて幸福に生きていけるようになるよう祈念いたします。」

(文責 アーキジオ春秋)